

生成AI時代における知的財産部門の戦略的 変革と導入提案:オムロンおよび島津製作所 の事例比較分析

Gemini 3.1 pro

序論:知的財産業務における生成AIのパラダイムシフトと戦略 的意義

現代の高度にグローバル化された企業経営において、知的財産は単なる自社技術の防衛手段という枠組みを超え、市場競争力を規定し、新規事業の創出を牽引する中核的な経営資源へと進化している。しかしながら、その戦略的価値が高まる一方で、特許情報の調査、高度な専門用語で構成される明細書の作成、各国の特許庁からの拒絶理由通知への対応、さらには他社の権利侵害を予防するためのFTO(Freedom to Operate)調査といった伝統的な知財実務は、長らく極めて労働集約的かつ属人的なプロセスに留まっていた。これらの業務は高度な法的・技術的専門性を要求されるため、限られた熟練の知財部員や外部の特許事務所に依存せざるを得ず、結果として膨大な時間とコストを消費する構造的な課題を抱えていた。

この硬直化した知財実務の構造に対し、大規模言語モデルをはじめとする生成AI技術の爆発的な進化は、根本的なパラダイムシフトをもたらしつつある。自然言語処理能力の飛躍的な向上により、膨大な特許公報の瞬時的な解析、文脈を踏まえた技術文書の自動生成、さらには多言語間のクロスリンガル検索が可能となった。これにより、知財部門は単なる「コストセンター」や「手続きの代行機関」から脱却し、データ駆動型のアプローチで経営戦略に直結するインサイトを提供する「プロフィットセンター」および「戦略的参謀」へと変貌を遂げる千載一遇の機会を迎えている。

本報告書は、日本企業においていち早く生成AIを知財業務の深部まで統合し、組織的かつ劇的な変革を成し遂げたオムロン株式会社および株式会社島津製作所の事例を網羅的に収集し、深掘りした分析を提供するものである。両社は生成AIの活用という共通のテーマを掲げながらも、そのアプローチは極めて対照的である。オムロンが全社的なデジタルトランスフォーメーションと企業文化の変革を志向するボトムアップ型の組織アプローチに重きを置いているのに対し、島津製作所は知財専門家の暗黙知をプロンプトという形で徹底的に言語化・資産化し、圧倒的な業務効率化を実現した上で、その知見をSaaSプラットフォームとして外部へ商用展開するというスピナウト型の事業拡張戦略を描いている。

本報告書では、両社の具体的なAIアーキテクチャ、適用業務のスコープ、直面した課題とその解決策を詳細に解剖し、比較検討を行う。さらに、これから知財AIの導入を検討している企業に向け、両社のベストプラクティスから抽出した戦略的提案資料としてのロードマップを提示し、組織が生成AI時代を生き抜くための実践的な指針を提供する。

オムロンにおける知財AIエージェント活用と全社的組織変革 の軌跡

オムロンの知財部門は、限られた人員体制の中で年々増大し続ける複雑な業務量に対応しなければならないという慢性的なリソース不足の課題に直面していた¹。この根本的な課題を克服するため、同社は単なる局所的なツールの導入に留まることなく、全社横断型の生成AI活用推進プロジェクトの枠組みを最大限に活用し、知財業務プロセスそのものの全面的な再構築とプロンプト化を実行した。

全社横断プロジェクト「AIZAQ」の立ち上げと組織的背景

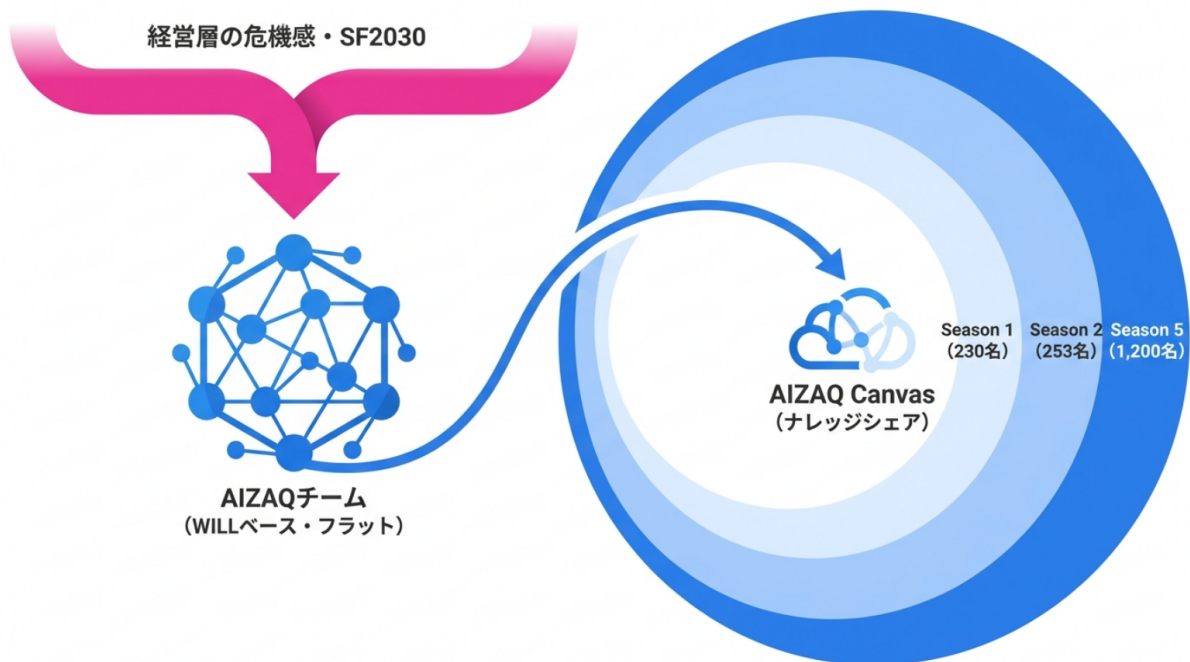
オムロンにおける生成AI活用の強力な原動力は、2022年度から開始された同社の長期ビジョンである「Shaping the Future 2030(SF2030)」と、経営層が抱いた極めて強い危機感に起因している²。このビジョンにおいて、同社はデジタル化社会の実現やカーボンニュートラルといった社会的課題の解決を掲げており、その達成に向けた鍵として急速に進化するAI技術に着目した。経営層が自ら生成AIに触れ、その無限の可能性と破壊的影響力に衝撃を受けたことで、「数年後に計り知れないインパクトをもたらす技術であり、今すぐ全社で取り組まなければ企業の未来はない」という強い危機感が組織全体に共有された²。このトップダウンの意志決定が起点となり、2023年9月に業務プロセスへの生成AI適用を検証する全社横断プロジェクト「AIZAQ(アイザック)」が発足した²。この名称は偉大な科学者アイザック・ニュートンにあやかり、「AI with Zest, Accelerate to and Quest through(情熱を持ってAIと共に加速し、探求する)」という強い決意が込められている²。

フラットな組織文化とシーズン制による段階的な変革の波及

AIZAQプロジェクトは、従来の日本企業にありがちな階層型のピラミッド組織とは全く異なる、独自の柔軟な運用形態を採用している点が最大の特筆事項である。第一の際立った特徴は「WILL(意志)を原動力としたフラットなチーム結成」である²。経営層からのトップダウンの命令で強制的に参加させるのではなく、組織課題を自ら解決したいという強い意志を持つ社員が自発的に手を挙げて参加する方式をとっている¹。参加メンバーは所属部署や役職に関係なく、全員が完全にフラットな立場で議論し、課題解決に向けて共同作業を行う¹。さらに、業務課題と熱意を持つ現場メンバーに対し、生成AIの専門知識や知見を持つテクニカルアドバイザーやサポーターを組み合わせるチーム構成をとることで、AI初心者であっても学びながら実践的な検証に安心して取り組める環境が整備されている²。

第二の特徴は、一過性の取り組みで終わらせないための「シーズン制」の導入である¹。活動期間を6ヶ月単位に区切り、段階的に規模や領域を拡大していく手法をとっている。2023年9月に開始されたSeason 1では、当初の想定をはるかに超える230名が自発的に参加し、24の検証テーマがエントリーされた¹。結果としてその9割以上で生成AIの有効性が確認され、特にデータの要約、分類、情報抽出、文章生成、添削といった定型業務において大幅な工数削減が可能であることが実証された²。この成功体験はポータルサイト「AIZAQ Canvas」などを通じた徹底的なナレッジシェアにより社内に広く伝播し、Season 2では参加者が253名へと増加した¹。その後もプロジェクトは継続し、2025年9月終了時点のSeason 4では13ものテーマが検証を終えて本格的な組織実装へと進み、2026年3月終了時点のSeason 5では参加メンバーが1,200名(国内社員の約12%)を超え、累計テーマ数は101に到達するという爆発的な広がりを見せている²。

WILLを原動力とするAIZAQの組織変革エコシステム



経営層の強力なスポンサーシップのもと、現場社員の自発的な意志（WILL）を起点に形成されたフラットなチームが、AIZAQ Canvasを通じたナレッジシェアにより組織全体へ知見を波及させていく構造。

堅牢な知財AIエージェントのアーキテクチャとセキュリティ基盤

知財部門における生成AIの実装において、企業が直面する最もクリティカルな課題は、未公開の特許情報、発明提案、および事業戦略上の機微データの保護である。パブリックなAI環境にこれらのデータを投入することは、深刻な情報漏洩リスクや外部モデルの予期せぬ学習利用に繋がる危険性がある。オムロンはこの致命的な課題に対し、極めて堅牢かつ高度なクラウドアーキテクチャを構築することで対応した。

AWS (Amazon Web Services) の公開事例に詳細に記されている通り、オムロンは特許情報の検索・分析から生成AI連携までを一貫して自律的に行う「知財AIエージェント」を構築している³。このシステムの中核的な特徴は、大規模データのクラウドリフトにおける通信帯域の確保と、軍事レベルに匹敵するセキュリティの両立を実現している点である。具体的には、特許データの取り込みとデータクレンジングを行うためのAmazon EC2インスタンスと、特許分析専用のアプリケーション群を、AWS Direct Connectを通じてオムロンの社内LANと完全に直結させた「閉域ネットワーク」内に配置して外部から分離している³。これにより、インターネットを介さないセキュアな通信経路が担保され、外部への情報漏洩リスクを物理的かつ論理的に遮断した安全な環境下で、膨大な特許データの前処理、意味的検索（セマンティック検索）、そして生成AIモデルとの連携をシームレスに実行している³。また、プロンプトの継続的な最適化や、自社特有の技術用語に対応するためのAIモデル自体のチューニングを通じて、出力精度の向上に向けた取り組みも絶え間なく行われている³。

知財実務における圧倒的な効率化と価値創出のメカニズム

オムロンの知財部門は、既存の複雑な知財業務プロセスを徹底的に可視化して洗い出し、その約8割をプロンプト化して生成AIに代替・補助させるという野心的な体制を構築した¹。このプロンプト化の波は、以下に示すように多岐にわたるユースケースにおいて劇的な成果を生み出している。特許調査および出願業務の領域において、知財AIエージェントは特許庁の膨大な公報データベースと連携し、ユーザーが人間を相手に質問するような自然言語での対話的感覚で、広範な先行技術調査を行うことを可能にした⁴。技術キーワードを入力するだけで関連特許が自動検索され、類似特許の要約や複雑な請求項の抽出が瞬時に実行される⁴。さらに、取得した大量の特許情報をAIがその技術内容に基づいて自動的に分類・タグ付けし、関連技術分野ごとに特許群を整理する機能を有しており、これまで担当者が長文の特許明細書を一から読み込んで要点を把握していた膨大な手間を劇的に削減している⁴。

発明提案およびアイデア創出の初期段階においては、生成AIをブレインストーミングの相手（壁打ち相手）として活用する手法が定着している⁴。発明者がアイデアの断片や抱えている技術課題を入力すると、AIが関連する知見、異分野からのアナロジー、あるいは解決策のヒントを多角的に提示する。これにより、発明者は自身の固定観念を打破する新たな視点を得ながらアイデアを具体化させることができる⁴。また、自社の事業戦略と知的財産を結びつけるIPランドスケープの手法においてもAIが威力を発揮しており、市場動向や競合他社の特許情報をAIに分析させて事業仮説を高速で検証し、仮説立案から検証までのサイクルを飛躍的に短縮している⁴。

さらに、特許明細書の作成や特許庁からの拒絶理由通知への対応といった、従来は高度な専門性が求められた文書作成業務においてもAIが深く介入している。発明の技術内容を入力するだけで、背景技術、発明の要約、実施例の概要といった明細書のドラフト（下書き）が自動生成され、自動添削機能を用いて不自然な表現や誤記の修正まで行われる⁴。拒絶理由通知に対しては、長大で難解な通知書をAIに解析させ、審査官が引用した文献の要旨や拒絶の論点を的確に要約・提示させた上で、有効な反論の論理展開の例を生成させている⁴。過去の膨大なデータを学習させた応答案のテンプレート作成や関連判例のサマリー提示といった、より高度な支援機能の社内検証も着実に進行している⁴。これらの定型業務の自動化により、知財部員は新たな価値創出型の戦略的知財活動へとリソースをシフトさせることが可能となっている⁴。

活用停滞を防ぐ教育プログラムとガバナンスの徹底

いかに高度なAI基盤を構築したとしても、それを利用する人間のスキルとマインドセットが追いつかなければ、組織的な変革は完遂しない。オムロンは「社員のリテラシー不足によるAI活用の停滞」を最大のリスク要因として認識し、組織的かつ継続的な教育プログラムを矢継ぎ早に展開した⁴。生成AIの基本原則から始まり、業務に最適化されたプロンプト設計法の研修、実務活用のためのワークショップを定期的 to 実施し、知財担当者全員が最新のAIを自在に使いこなせるよう教育プログラムを組織的に推進している⁴。経営層の強力なトップダウンの支援を背景に、230名を超える社員がこの教育プログラムに参加している⁴。

また、ナレッジマネジメントの観点から、イノベーション推進本部の古賀達也氏らを中心としたプロジェクト推進室（PMO）が、プロンプトの作成方法でつまづく社員を支援するため、社内最適化されたプロンプト集の作成チームを立ち上げた²。行政や他社が公開している汎用的なプロンプトをそのまま流用するのではなく、自社業務に最適化された「誰でもコピー＆ペーストして使えるプロンプト集」を作成するため、約10名のチームで徹底的な相互レビューを繰り返し、「役割の明確化」「文脈の付

与」「優先順位の明示」といった基本テクニックを組み込んだ高品質なプロンプトを開発・公開した²。この取り組みにより、ポータルサイトの閲覧数は1ヶ月で約4倍に急増し、全社的な活用推進に大きく貢献している²。

技術的・法的なリスク管理の面においても、オムロンは慎重なアプローチをとっている。生成AI特有のハルシネーション（虚偽情報の生成）や、AIによって生成された発明における「発明者適格」といった法的なグレーゾーンに対応するため、同社は「AI方針」を策定し、「AIガバナンス委員会」を設置した¹。こうしたトップダウンのリスク管理体制と、ボトムアップの教育支援基盤が両輪として機能することで、安全かつ効果的な知財業務の高度化を永続的に担保している。今後の展望として、技術論文や経営情報など特許情報以外の多様な情報ソースとの連携や、機械学習を活用した予測モデルによる予測分析の強化が明確に計画されている³。

成功事例の波及：知財部門からグループ全体への展開

知財部門におけるこれらの劇的な成功体験は、同部門内に留まることなく、オムロングループ全体の様々な業務領域へと波及し始めている。その代表的な事例が、グローバル購買・品質・物流本部に所属する浅川氏によって構築された、関税対応業務における生成AI適用の事例である²。グローバルビジネスにおいて自由貿易協定（FTA）を活用して関税率を優遇する手続きは極めて重要であるが、専門知識の習得と膨大な事務的負担がハードルとなり、業務の属人化が深刻な課題となっていた²。浅川氏はAIZAQプロジェクトを通じて機械学習と生成AIを組み合わせた新しい原産地判定業務プロセスを構築し、作業時間の大幅な削減と属人化の解消を達成した²。このように、知財部門で確立された「業務をプロンプト化しAIに委ねる」という方法論は、企業内のあらゆる専門業務に応用可能であり、大企業特有の部門間のサイロ化を破壊する強力な触媒として機能している。

島津製作所におけるプロンプトドリブン改革と商用SaaS市場への展開

オムロンが全社横断的な文化醸成とシステム構築による社内DXを志向する一方で、島津製作所は知財部門内に蓄積された「ベテランの暗黙知」を徹底的に言語化・プロンプト化し、圧倒的な業務スピードの向上とコスト削減を実現した。さらに同社の戦略が極めて特異かつ革新的であるのは、その成果を単なる社内システムの効率化に留めず、「Genzo AI」という次世代知財業務自動化プラットフォームとしてスピニングアウトさせ、特許情報サービス市場そのものをディスラプト（破壊）しようと目論んでいる点にある。

ベテランの知見を資産化する「プロンプトドリブン改革」の神髄

島津製作所の知財部門における改革の核心は、長年の実務経験を持つ少数のベテラン知財部員たちが暗黙知として抱えていた高度な専門知識、検索ノウハウ、および論理的な判断ロジックを、AIへの指示書である「プロンプト」という明確な形に落とし込み、組織全体の共有資産へと変換したことにある⁵。この「プロンプトドリブン改革」により、従来は個人の属人的な技量に強く依存していた、あるいは高額な費用を支払って外部の特許事務所に依存していた高度な知財業務を、社内の誰もが均質かつ超高速に処理することが可能となった。

劇的な業務効率化とコスト削減の定量定性的成果

このプロンプトドリブン改革がもたらした定量的な成果は、従来の業務改善の枠を遥かに超える劇的なものである。

第一に、外部委託コストの劇的な削減である。これまで特許事務所に外注していた先行技術調査や明細書作成の補助業務を、精緻化されたプロンプトを活用して次々と内製化することに成功し、年間約8,000万円という莫大なコスト削減を実現した⁵。

第二に、各国特許庁からの拒絶理由通知に対する分析の超高速化である。従来、外国で発行される難解な拒絶理由通知の分析は現地代理人に依頼せざるを得ず、回答を得るまでに数ヶ月の期間と数百万円の費用を要していた。しかし、自社で開発した専用の分析プロンプトをAIに適用することで、この複雑な分析プロセスがわずか「2分」で完了するまでに短縮された⁵。

第三に、新製品開発時に不可欠となるFTO(Freedom to Operate: 他社権利侵害予防)調査の圧倒的な効率化である。対象となり得る膨大な特許の初期スクリーニングや、複雑なクレーム(請求範囲)の要約をAIに委ねることで、調査にかかる時間が最大90%削減された⁵。

第四に、高品質な明細書作成の自動化である。発明者が作成した発明内容の資料をAIに入力するだけで、先行技術調査の実行から特許の新規性・進歩性を評価する資料の作成、さらには明細書のドラフト生成までが一気通貫で自動化される。特筆すべきは、AIが作成する特許明細書の品質が、特許事務所が過去に納品した人間による成果物と比較しても遜色ないレベルに達していると社内で高く評価されている点である⁵。

高度な戦略領域へのAI活用と新規事業創出の土壌

島津製作所における知財AIの活用領域は、定型業務の効率化に留まらない。知財部長である阿久津氏の強力な主導のもと、AI駆動型のIPランドスケープ(IPL)が推進されている⁶。LLMを用いて膨大な特許データや学術論文の収集、自動分類、トレンド分析を行い、その結果を可視化することで、競合分析の深化や新規事業創出のための戦略シミュレーションに役立てている⁶。

また、技術情報のグローバルな監視において、高度な多言語処理能力を活かしたクロスリンガル検索を実現し、多国籍にわたる特許調査を一元化している⁶。同社が自社で保有する画像処理関連の機械学習特許を応用し、特許公報内の図面や画像のAI解析まで踏み込んでいる点は、技術系企業ならではのアドバンテージである⁶。さらに、新規公開された特許や論文の要約を自社LLM等で自動生成し、各研究者のテーマに合わせて個別最適化して配信するSDI(選択的情報提供)のパーソナライズ化や、社内の研究開発報告書や「アイデアデータベース」をマイニングして潜在的な発明を効率的に発掘・結合する仕組みも構築されている⁶。契約書レビュー業務においても、NDAや共同研究契約の標準条項の確認、リスクの指摘、代替条項案の生成にAIを活用し、法務・知財部員の負担を軽減している⁶。

Genzo AIの設立: 知財自動化SaaSの市場展開という破壊的戦略

島津製作所の取り組みが他の多くの先進企業の事例と明確に一線を画するのは、社内で磨き上げられたこの強力なAIプロンプト群とシステム基盤を自社内にとどめず、外部へ提供するための新会社を設立した点である。同社は、IP Agent社と共同で、次世代知財業務自動化プラットフォームを提供する「Genzo AI」を設立し、2026年4月1日より事業を本格開始する⁷。このプラットフォームは、「現場」が実際に使えるAIとして、属人化しがちな知財関連業務の均質化と外部委託費の削減を他社にも提供するものである⁸。

Genzo AIが提供する機能はモジュール化されており、段階的なリリースが計画されている。以下の表は、予定されている主要モジュールの展開スケジュールと機能概要を示したものである。

モジュール名	リリース予定時期	主要機能・提供価値
MODULE 01: 届出・出願	2026年4月～（明細書案は7月～）	開発資料から特許出願までを一気通貫で自動化。発明提案書の作成および明細書案の自動生成を行う ⁸ 。
MODULE 02: 先行文献調査	2026年4月～	特定の出願や技術に関連する先行文献を高速で調査し、新規性等の特許性判断の結果を出力する ⁸ 。
MODULE 03: FTO（侵害予防）	2026年夏以降～順次展開	開発中の製品が他社の特許権を侵害していないかを調査する機能（フル機能への拡張を予定） ⁸ 。
MODULE 04: 契約書レビュー	2026年夏以降～順次展開	NDAやライセンス契約における標準条項の確認、潜在的リスクの指摘、代替条項案の生成支援 ⁶ 。

Genzo AIが戦略的ターゲットとして見据えるのは、「少人数で業務を担う中堅・中小企業」および「予算・人手不足に悩む大学・研究機関」である⁹。これまでは資金力の壁や専門人材の不足から、十分な特許網を構築できずイノベーションの権利化を逃してきた層に対し、大企業が磨き上げた高品質な知財業務プロセスを安価なSaaS形式で提供することで、知財活動の裾野を広げる（民主化する）狙いがある。日本国内における特許情報提供サービス業界の市場規模は年間約1,000億円と推計されており⁹、Genzo AIはこの巨大市場に切り込み、2030年度には売上高15億円を目指すという野心的な事業目標を掲げている⁹。

業界への波及：特許事務所への深刻な影響と生存戦略の転換

島津製作所が牽引し、Genzo AIが普及させる「プロンプトドリブン改革」の波は、既存の特許事務所のビジネスモデルを根底から揺るがす破壊的イノベーションである。従来、特許事務所の収益の柱であった「先行技術調査」「FTO調査」「中間処理（拒絶理由）の分析」「明細書の作成」といった定型的な代行業務への依頼は、今後間違いなく減少の一途をたどることになる⁵。弁理士が文献を読み、分析し、文章を作成するために費やした「時間」に対してタイムチャージで課金するという従来の料金体系は、AIによって所要時間がゼロに近づくため、その根底から崩壊の危機に瀕している⁵。この激しい変化の波を生き抜くため、特許事務所には以下の3つの抜本的な変革（生存戦略）が急務として突きつけられている⁵。

第一に、「弁理士＋AI」という新しい協業モデルの確立である。単に市販のAIツールを導入するだけでなく、事務所が長年培ってきた専門知識や高度な判断ロジックを自らプロンプトとして組み込み、独自の「AIアシスタント」を育成する。AIが高速で作成した明細書のドラフトや調査結果を、弁理士が

法的な専門家としてレビューし、修正・検証することで、AI単独では到達不可能な高品質な成果物を迅速に提供するスタイルが競争力の源泉となる。

第二に、提供価値の「手続きの代行」から「戦略的な助言」への完全なシフトである。AIが得意とするパターン化された情報処理から脱却し、人間にしかできない高度な専門領域へと移行しなければならない。例えば、「特定の技術で市場参入するための最適な特許網の築き方」へのアドバイス、M&A検討時における相手企業の特許ポートフォリオのリスクと機会の評価（デューデリジェンス）、そしてAIを駆使して競合の特許情報を分析し事業戦略に直結する洞察を提供する「IPインテリジェンス」サービスなど、クライアントの経営課題に直結するコンサルティング業務を新たな価値の源泉とする必要がある。

第三に、料金体系の「時間」から「価値」へのパラダイム転換である。AIによって作業時間が大幅に短縮される以上、時間単位の課金は成り立たない。特許出願の固定料金化、競合分析レポートの月額サブスクリプション化、M&A支援の成功報酬型など、提供する戦略的アドバイスがクライアントにもたらす「事業的価値」に見合った新しい料金モデルへと移行することが不可避である。

生成AI活用における法的限界と残された組織的課題

圧倒的な効率化の成果を誇る島津製作所の事例においても、生成AI特有の限界と課題は厳として存在している。直面する最大の課題は、もっともらしい虚偽情報を生成する「ハルシネーション」リスクと、AIによる「法的判断の限界」である⁶。

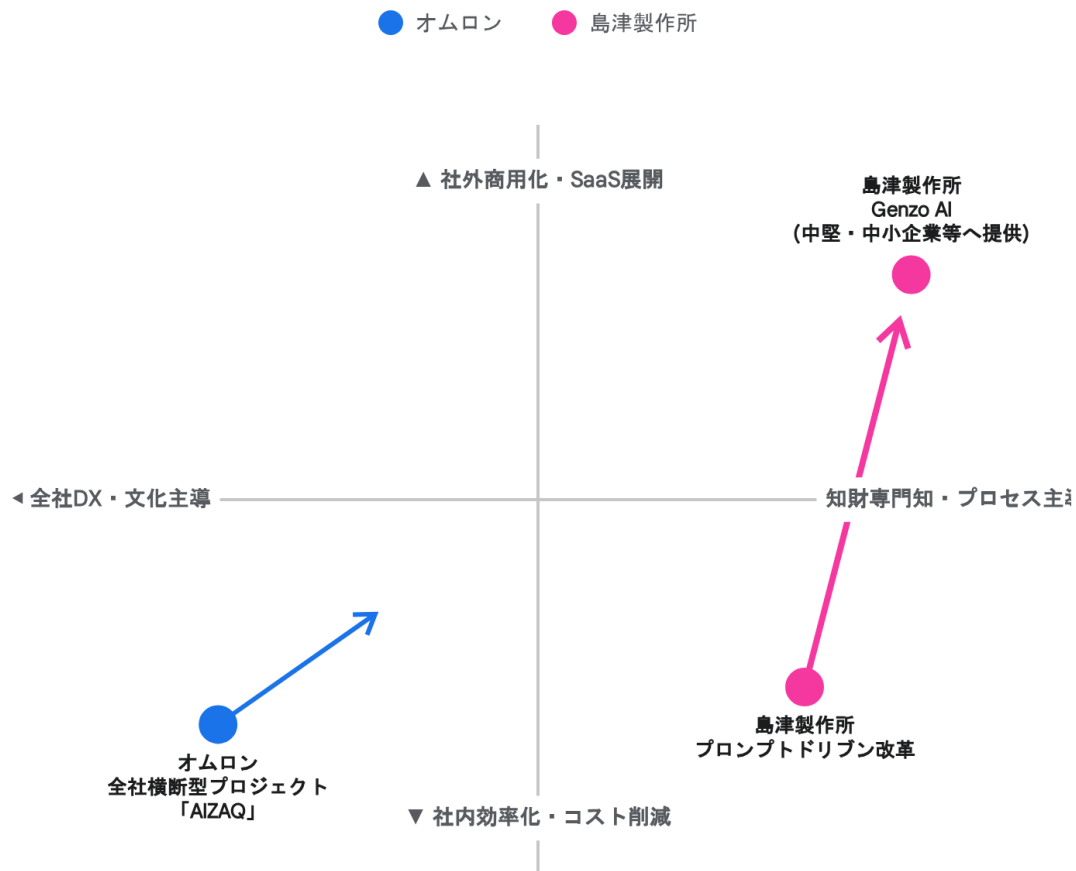
特許におけるクレーム（請求範囲）の厳密な解釈、他社権利を侵害しているか否かの権利範囲の評価（FTO判断）、あるいは複雑な契約書の条項解釈といった極めて高度な「法的判断」は、現在の生成AIの能力では完全には対応不可能であり、誤った判断は企業に致命的な損害をもたらす危険がある⁶。したがって、AIの出力を鵜呑みにせず、最終的な法的判断や特許の出願判定は人間の知財専門家が厳格に検証する「ヒューマン・イン・ザ・ループ（Human-in-the-Loop）」のプロセスを業務フローの最終関門として組み込むことが絶対的に必要である⁶。

また、サードパーティ製のクラウド型AIを利用するにあたり、自社の未公開技術情報や契約書などの機密情報が外部に流出しないよう、データガバナンスとセキュリティの徹底が最重要視されている⁶。これらの変化に伴い、知財専門職に求められるスキルセット自体も大きく変化している。法的な知識に加えて、AIツールを効果的に使いこなす、その能力と限界を理解し、AIの出力を批判的に評価する「プロンプトエンジニアリング」等の新しいスキルが不可欠となっている⁶。島津製作所では、既に実施している知財教育プログラムや専門性獲得支援プロジェクトに、生成AIに関する研修を組み込む組織的対応が求められている⁶。

オムロンと島津製作所の戦略的比較検討分析

両社はともに生成AIを知財業務に深く適用し、劇的な工数削減と戦略的業務へのリソースシフトを実現したという点において完全に共通している。しかし、そのアプローチの起点、組織への浸透方法、そして最終的なビジネスの方向性において、極めて対照的な戦略的軌跡を描いている。

知財AI導入における戦略的ポジショニング比較



横軸に組織アプローチ（全社の文化変革 ～ 知財専門家主導）、縦軸に価値の提供方向（社内DX・コスト削減 ～ 社外商用化・市場開拓）を配置。オムロンは社内文化の底上げを起点とし、島津製作所は専門知見のプラットフォーム化から外部市場（Genzo AI）へと展開している。

Data sources: [Yorozu IPSC \(オムロン\)](#), [note \(島津製作所 プロンプトドリブン改革\)](#), [CTI Web \(Genzo AI\)](#), [Yorozu IPSC \(Genzo AI提供先\)](#)

戦略アプローチの比較: 内なる文化醸成か、外なる市場破壊か

以下の表は、両社の取り組みを主要な評価軸に基づいて比較したものである。

評価軸	オムロン株式会社	株式会社島津製作所
戦略の主目的	全社的なDX推進、組織文化の変革(SF2030の実現)	知財部門の極限的な効率化と、SaaS事業化による新規収益源の創出

推進体制の性質	「AIZAQ」によるWILLベース・フラットな全社横断組織	知財部長主導の、エキスパート(ベテラン)主導アプローチ
主要なAI基盤	AWS閉域ネットワーク上に構築した「知財AIエージェント」	ベテランの知見を落とし込んだプロンプト資産(後のGenzo AI)
定量・定性効果	約8割の知財定型業務のプロンプト化、他部門への波及効果大	年間約8,000万円のコスト削減、拒絶理由分析を数ヶ月から2分へ短縮
ナレッジ共有手法	ポータルサイト「AIZAQ Canvas」、称賛イベント「KUDOS」	専門家による「プロンプト」の標準化と組織的資産としての共有
対象市場・波及	自社グループ内の業務効率化および新規事業仮説検証	自社に加え、中堅・中小企業、大学向けSaaS(Genzo AI)として展開
課題へのアプローチ	継続的な社員教育(リテラシー向上)、ガバナンス委員会の設置	AIと弁理士の協業(Human-in-the-Loop)による法務判断リスクの回避

オムロンのアプローチは、一言で言えば「人づくり・組織づくり」に力点が置かれている。生成AIを導入することで、社員に「スマートに働く」原体験を提供し、全社的なDX人材の底上げを図っている。この手法は、知財部門で得られた成功事例を、関税対応業務など他部門へと波及・横展開させやすく、大企業特有のサイロ化を破壊する強力なツールとして機能している。

対して島津製作所のアプローチは「専門知識のソフトウェア化」に特化している。ベテランのノウハウをプロンプトという形で抽出・標準化し、それをSaaS(Genzo AI)にパッケージングして社外に販売する戦略は、知財部門を従来の「コストセンター」から「プロフィットセンター」へと劇的に転換させるものである。これは、自社の強みをプラットフォーム化して外部市場を開拓する、極めて高度な経営戦略の体現である。

共通する本質: AIは専門家を奪わない、引き上げる

両社のアプローチやベクトルの向きは異なるが、AI導入によって到達した結論は完全に一致している。それは「定型業務・初期調査をAIに委譲することで、人間はIPランドスケープや経営直結の戦略立案といった高度なクリエイティビティに専念できる」という点である。AIは知財専門家の職を代替して奪うものではなく、その役割を単なる「作業員」から、企業価値の向上に直結する「戦略家」へと引き上げるための最強の補助線として機能しているのである。

企業向け提案資料: 知財AI導入に向けた戦略的ロードマップ

オムロンと島津製作所の先行事例を深く分析した結果を踏まえ、今後、知財部門における生成AIの導入を検討している企業(特に独自の技術資産を持つ製造業や研究開発型企業)に向けた、段階的な導入ロードマップと戦略的提案プランを以下に提示する。

フェーズ1: セキュリティ基盤の確立と業務の徹底的な棚卸し

堅牢なアーキテクチャの選定と構築 特許出願前の発明情報や、M&Aに関わる技術デューデリジェンスの情報は、企業にとって最高レベルの機密情報である。これらのデータをパブリックな生成AIツール(無料版のChatGPT等)に入力することは、深刻な情報漏洩リスクを伴うだけでなく、自社のコア技術が外部モデルの学習データとして吸収される危険性がある。

- 提案アクション: オムロンの事例³に倣い、自社専用の閉域ネットワーク環境を構築することを強く推奨する。AWS Direct Connect等を利用し、社内LANと直結した安全なクラウド環境(例えばAmazon BedrockやAzure OpenAI Service等を利用したプライベート環境)でAIを稼働させる。そして、入力データが外部モデルの学習に利用されないオプトアウト設定を契約上およびシステム上で徹底すべきである。

業務の可視化とプロンプト化対象の選定 AIを導入する前に、既存の業務プロセスを細分化し、AIの得意領域と人間の判断領域を切り分ける必要がある。

- 提案アクション: 現在知財部門が行っている全業務をフローチャート化し、「AIが得意とする定型業務」と「人間がすべき法的・戦略的判断業務」を明確に区分する。オムロンが8割の業務をプロンプト化したように¹、先行技術調査の一次スクリーニング、明細書の背景技術や要約の下書き生成、長大な拒絶理由通知の翻訳・要約、関連文献の自動分類といった、パターン化しやすく人間にとって苦役となっている業務を初期の自動化ターゲットに設定する。

フェーズ2: パイロット運用と「成功体験」の創出

スモールスタートとベテランの暗黙知の抽出 最初からすべての業務を自動化しようとするビッグバンアプローチは、現場の混乱と反発を招く可能性が高い。

- 提案アクション: 特定の技術分野や特定の業務(例えばFTO調査の一次スクリーニングのみ)に絞ってパイロット検証を行う。この際、島津製作所の「プロンプトドリブン改革」⁵の手法を用い、社内でも最も優秀なベテラン知財担当者の思考プロセスに焦点を当てる。彼らがどのようなキーワードで検索し、どの請求項に着目し、どのようなロジックで新規性を判断しているのかを丹念にヒアリングし、言語化してプロンプトとして標準化する。これにより、「AIを使えば経験の浅い新入社員でも、ベテランの8割の精度で初期調査ができる」という強力な成功体験(クイックウィン)を組織内に創出する。

SaaSソリューションの活用検討(自社開発が難しい場合のオルタナティブ) 独自のAI環境を構築するための開発リソースや予算が不足している中堅・中小企業においては、無理な自社開発は避けるべきである。

- 提案アクション: 島津製作所が提供を開始する「Genzo AI」のような、知財業務に特化してセキュアに構築されたSaaSプラットフォームの導入を検討する⁸。明細書案生成(MODULE 01)や先行文献調査(MODULE 02)など、自社のペインポイントに合致する必要なモジュールから段階的に導入することで、初期投資と運用負荷を抑えつつ、最先端のAIの恩恵を享受することが可能となる。

フェーズ3: 組織文化の変革とナレッジマネジメントの仕組化

優れたツールを導入しても、現場の社員がそれを使いこなそうとしなければ、投資対効果は得られない。活用格差を防ぐための組織的・文化的な取り組みが必須である。

- **WILL**ベースの推進体制の構築: オムロンのAIZAQプロジェクトの成功要因に学び、トップからの「やらされ仕事」ではなく、現場の課題解決への強い意志(WILL)を持ったメンバーを中心とした、フラットな推進チーム(PMO)を立ち上げる¹。
- ナレッジシェアの仕組化: 各担当者が試行錯誤して作成した成功プロンプトや、逆にどのような指示を出すとハルシネーション(虚偽出力)が起きるかといった失敗事例を、組織全体でオープンに共有するポータルサイト(社内Wikiや専用チャットツール)を整備する²。
- 継続的なリテラシー教育: AIの基本原則、プロンプトエンジニアリングの基礎、およびセキュリティに関する社内ワークショップを定期的に開催し、知財部員のマインドセットを、単なる「書類の作成者」から、AIという部下を操る「AIディレクター」へとアップデートさせる⁴。

フェーズ4: 法的リスクの管理と高度戦略業務へのリソース再配分

生成AIの活用が高度化するにつれ、現行の法制度や実務上の責任分界点との間に摩擦が生じる部分が存在する。これらのリスクを適切に管理するガバナンス体制が不可欠である。

ハルシネーションの認識と**Human-in-the-Loop**の徹底 AIは、文脈としてもっともらしいが事実とは異なる虚偽情報を生成するリスク(ハルシネーション)を常に孕んでいる。特に知財領域において、他社特許の権利範囲の解釈(FTO判断)を誤れば、自社製品の販売差し止めや巨額の損害賠償といった致命的な事態に直結する。

- 提案アクション: 島津製作所が課題として認識している通り⁶、最終的な法的判断、特許性の有無の判定、契約書の最終解釈については、必ず人間の知財専門家(弁理士等)が目視で厳格に検証し承認する「Human-in-the-Loop(人間が介在するプロセス)」を、業務フローの最終関門として例外なく組み込むこと。AIはあくまで「高度な下準備」を行うアシスタントであり、責任主体ではないことを規定する。

AIと「発明者適格性」に関する法的リスクへの対応 生成AIを壁打ち相手として用いてアイデアを創出した場合、その特許の発明者は誰になるのかという法的なグレーゾーンが存在する。日本の特許法においても発明者は人間であることが前提となっているが、米国特許商標庁(USPTO)は2024年に「AI支援発明に関するガイダンス」を発表し、この問題に一つの指針を示している¹⁰。同ガイダンスによれば、AIシステム単独で生成された発明は特許を受けられないが、自然人(人間)がAIの支援を受けて構想に「重要な貢献」をした場合は、特許を受けることができるとされている¹⁰。

- 提案アクション: オムロンが「AIガバナンス委員会」を設置したように¹、企業内にガバナンス体制を構築する。AIを用いて創出された発明の特許出願プロセスにおいて、人間の寄与度合い(初期の技術課題の設定、プロンプトの戦略的設計、AIの出力結果に対する検証と具体化における人間の創造的貢献)を記録・証明できる社内ガイドラインと証跡管理の仕組みを策定する必要がある。

外部パートナー(特許事務所)との新しい関係構築の模索

自社の知財業務の多くがAIによって内製化され効率化されるのに伴い、長年の外部委託先である特許事務所との付き合い方も根本的に見直す必要がある。

- 提案アクション: 島津製作所の事例が特許事務所に与える影響が示す通り、従来の「時間単位での作業・手続き代行」に対する対価の支払いから、「経営に資する戦略的価値」に対する

対価の支払いへとパートナーシップのあり方を移行する⁵。定型的な先行技術調査や明細書の一次ドラフト作成は社内のAIシステムで処理し、特許事務所に対しては、AIが作成したドラフトの法的観点からの高度なブラッシュアップ、グローバル特許網構築のための戦略的コンサルティング、競合他社のM&Aにおける知財リスク評価（デューデリジェンス）など、社内リソースだけでは対応が難しい、より高度な知的プロフェッショナルサービスの提供を求める形へ、契約と関係性を再定義すべきである。

知財AI導入に向けた戦略的4フェーズ・ロードマップ

PHASE 1 / MONTHS 1-3

セキュリティ基盤の確立と業務棚卸し

- ☑ データガバナンスと機密情報の保護
- ☑ 知財に関するあらゆる作業の洗い出し



PHASE 2 / MONTHS 4-6

パイロット運用と成功体験の創出

- ☑ WILL（意志）を原動力としたチーム結成
- ☑ 定型業務の約8割をプロンプト化
- ☑ 拒絶理由通知の分析を超高速化



PHASE 3 / MONTHS 7-12

組織文化の変革とナレッジ共有

- ☑ オープンな「ナレッジシェアの文化」醸成
- ☑ 独自の「AIアシスタント」の育成
- ☑ 全社への波及と称賛イベントの開催



PHASE 4 / MONTHS 12+

法的リスク管理と戦略業務への完全シフト

- ☑ 専門家（人間）による厳格な検証プロセスの構築
- ☑ 「手続きの代行」から「戦略的な助言」へのシフト
- ☑ データ駆動型の知財・経営戦略の立案

基盤構築（セキュリティ確保）から始まり、特定の業務での成功体験（クイックウィン）の創出、組織全体への文化浸透、そして最終的なガバナンスと戦略的業務へのシフトに至る一連のプロセス。

Data sources: [note.com](https://note.com/ryosuke1987) (島津製作所), yoroziupsc.com (島津製作所), yoroziupsc.com (オムロン), note.innovation.omron.com, chiplawgroup.com

結論

オムロンおよび島津製作所における先行事例の深い分析は、生成AIが単なる「業務効率化のための便利な検索ツール」に留まるものではなく、知的財産部門の組織的役割と存在意義を根底から再定義する「戦略的トランスフォーメーション・エンジン」であることを明確に証明している。オムロンが実証した、強力な意志(WILL)を原動力とする全社的なデジタル文化の醸成アプローチと、島津製作所が実証した、専門家の暗黙知をソフトウェア化して圧倒的な効率化を達成し、さらには事業化へと繋げるエキスパート主導のアプローチは、その道筋こそ異なれど、いずれも今後の日本企業が進むべき確かな道標となるものである。

知財部門は長らく、その業務の専門性が高すぎるが故に社内でブラックボックス化し、日々の膨大な定型業務に忙殺されるコストセンターと見なされがちであった。しかし、生成AIという強力なテクノロジーを適切に実装し、セキュアなインフラ基盤と確固たるデータガバナンス体制を構築することで、知財専門家はその呪縛からついに解放される。AIが特許文書の初稿を瞬時に作成し、ベテランのノウハウがプロンプトとして組織全体を底上げする新しい時代において、知財専門家の真の価値は、書類の作成能力にはもはや存在しない。膨大な技術情報や特許データを俯瞰し、そこから自社の進むべき事業戦略へと結びつける「IPインテリジェンス」の発揮と、複雑な経営判断に対する高度な法的・戦略的助言にこそ、その価値は集約されていくのである。

本報告書で提示した戦略的ロードマップを実践的な指針として活用し、各企業が自社の知財活動を新たな次元へと引き上げ、激化するグローバル競争において確固たる競争優位性を構築することを強く推奨する。

引用文献

1. オムロン知財活動における生成 AI の活用 - よろず知財戦略 ..., 6月 27, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/eb3c955961dd0b0e5c24.pdf>
2. 私たちの挑戦の物語: 業務課題の解決から個人や組織を変革して ..., 6月 27, 2026にアクセス、<https://note.innovation.omron.com/n/n3291cae5eeb6>
3. 知財業務を革新するオムロンの知財 AI エージェント実装事例 ... - AWS, 6月 27, 2026にアクセス、
<https://aws.amazon.com/jp/builders-flash/202511/omron-intellectual-property-ai-agent/>
4. オムロン知的財産活動における生成AI活用 - よろず知財戦略 ..., 6月 27, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/0d3bf4511f8dcc132256.pdf>
5. 島津製作所の知財部における生成AIプロンプトドリブン改革が多くの ..., 6月 27, 2026にアクセス、<https://note.com/kashima510/n/n9a681065dec9>
6. 株式会社島津製作所 知的財産部門における生成 AI 活用の現状と 将来 ..., 6月 27, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/82ba87fc6cf8257dfa67.pdf>
7. 【知財業務自動化SaaS】島津製作所、IP Agentと共同でGenzo AI, 6月 27, 2026にアクセス、
<https://www.ctiweb.co.jp/news/%E3%80%90%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E6%A5>

[%AD%E5%8B%99%E8%87%AA%E5%8B%95%E5%8C%96saas%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E8%A3%BD%E4%BD%9C%E6%89%80%E3%80%81ip-agent%E3%81%A8%E5%85%B1%E5%90%8C%E3%81%A7genzo-ai%E8%A8%AD/](https://www.genzo-ai.co.jp/%AD%E5%8B%99%E8%87%AA%E5%8B%95%E5%8C%96saas%E3%80%91%E5%B3%B6%E6%B4%A5%E8%A3%BD%E4%BD%9C%E6%89%80%E3%80%81ip-agent%E3%81%A8%E5%85%B1%E5%90%8C%E3%81%A7genzo-ai%E8%A8%AD/)

8. Genzo AI | 次世代知財業務自動化プラットフォーム, 6月 27, 2026にアクセス、
<https://www.genzo-ai.co.jp/>
9. Genzo AI 深掘り調査レポート(知財業務自動化SaaS), 6月 27, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/d4dffc6c571160d793e7.pdf>
10. 特許庁、AI支援発明のガイドラインを発表 - Chip Law Group, 6月 27, 2026にアクセス、
<https://www.chiplawgroup.com/%E7%89%B9%E8%A8%B1%E5%BA%81%E3%80%81ai%E6%94%AF%E6%8F%B4%E7%99%BA%E6%98%8E%E3%81%AE%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%92%E7%99%BA%E8%A1%A8/?lang=ja>